

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策I-5-1
雇用・就業の促進と人材の確保

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

雇用政策課長 田中 麻里

電話番号

0852-22-5296

事務事業の名称	産業人材確保対策事業		
目的	(1) 対象	①高校生及び大学生 ②県内就職を希望する専門人材 ③小中学校、高校、大学等	
	(2) 意図	<ul style="list-style-type: none"> ・新規学卒者等の県内企業への就職を促進し、産業人材の確保を図る。 ・専門的スキルを有する人材の県内企業への就職を促進し、企業の成長を支援する。 	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ①大学生等の県内就職促進事業 県外に進学した大学生等との県内企業とのマッチングを強化し、県内就職を促進する。 ②専門人材の県内就業促進事業 島根県内で不足する専門人材の確保を推進するため、専門人材を雇用する企業を支援する。 ③地域を担う人材育成定着支援事業 企業や地域における人材育成・職場定着を促進させるとともに、若年者等を県内就職に繋げる取り組みを行う。 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	「ジョブカフェしまね」での大学生インターンシップ実施件数	目標値	450.0	450.0	450.0	450.0	件
	式・定義	業務についての理解を深め、就職に対するイメージを具体化するために有効なインターンシップの実施件数	実績値	425.0	453.0			
			達成率	94.5	100.7	-	-	%
2	指標名	高校卒業生の県内就職率	目標値	79.0	80.3	81.6	82.9	%
	式・定義	就職を希望する高校生の県内就職を促し、産業人材を確保する。	実績値	75.1	76.2			
			達成率	95.1	94.9	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	63,414	112,947
うち一般財源 (千円)	39,604	75,634

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基づいた現状)

- ・平成29年3月卒業の高校生の県内就職内定者数：1,064人(前年度比+7.0%)
- ・島根県年度平均有効求人倍率(全国) H27：1.30(1.23)、H28：1.50(1.39)
- ・県内企業の採用計画の充足率 H29.4採用：81.6%
- ・プロフェッショナル戦略拠点 H28年度：取次件数(有料39件、無料54件) 成約件数(有料2件、無料10件)

6. 成果があったこと (改善されたこと)

- <学生>
- ・就職支援協定の締結校増 (H27:4校→H28:13校)
 - ・インターンシップ実施件数の増加 (H27:425件→H28:453件)
 - ・インターンシップ受入企業数の増加 (H27:延べ172社→H28:延べ252社)
 - ・「人材確保育成コーディネーター」による高校・大学との連携強化 (主な活動内容)
高校での企業説明会(西部地域計7校で開催)
高校生向け企業ガイダンス(松江、浜田各1回開催)
保護者(PTA)、教員と企業との意見交換会(西部地域で計3回開催)
大学と企業との意見交換会の開催(松江)
就職支援協定校と企業との交流会開催(1校)
- など

7. まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- <学生>
- ・高校卒業生(約6000人)のうち、約半数3,000人が県外に進学しており、そのほとんどが県外に就職している。
 - ・県外に進学した大学生等が県内企業を直に知る機会としてインターンシップが有効であるが、現在、県外進学者の5%程度の学生しか県内企業でのインターンシップに参加していない。
- <専門人材>
- ・企業が必要とする専門人材について、成約に結びついた件数が少ない。

②困っている状況が発生している「原因」

- <学生>
- ・全国的な人手不足により、都市部の企業の求人が拡大し、人材獲得競争が激化している。
 - ・就職活動の早期化により、学生が採用選考を受ける企業を決定する時期が早まっている。
 - ・企業の学生に対する情報発信力が高まっていない。
 - ・県外大学生等が県内企業でインターンシップするには経費が高いこと(特に旅費)がネックになっている。
- <専門人材>
- ・県内企業において専門人材ニーズの掘り起こしが不十分で、企業と専門人材のマッチングが進んでいない。

③原因を解消するための「課題」

- <学生>
- ・高校生に対して、更なる県内企業の理解を促す必要がある。
 - ・県外大学生等に対する低学年次からの県内企業情報の質的・量的発信力の強化が必要である。
 - ・企業の学生に対する情報発信力を高める必要がある。
 - ・県外大学生等がインターンシップする際の経費の支援充実が必要である。
- <専門人材>
- ・専門人材に対する企業ニーズの掘り起こしと、専門人材を都市部から還流させる取り組みを強化する必要がある。

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- <学生>
- ・就職活動前の学生(高校生等を含む)に対する継続的な働きかけを行い、県内企業への就職に対する理解を深める。
 - ・学生から見て魅力的な情報となるよう、企業の情報発信力を強化する。また、学生の閲覧度が高いサイトへの企業情報発信を支援する。
 - ・県外の大学生等が県内企業でインターンシップや企業説明会に参加してもらいやすくなるよう、助成制度を見直す。
 - ・高校生に対して県内企業の理解を促すため、高校等と連携した取り組みを実施する。
- <専門人材>
- 「プロフェッショナル人材戦略拠点フラグシップモデル事業(6月補正事業)」により、プロフェッショナル人材戦略拠点による県外の専門人材確保のための取り組みを強化する。さらに、ふるさと島根定住財団など県内無料職業紹介所と連携し、Uターン希望者をターゲットに県内企業が求める産業人材の確保に取り組む。